



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 11 月 22 日

上 場 会 社 名 V T ホールディングス株式会社

上場取引所： 大・名

コ ー ド 番 号 7593

本社所在都道府県 愛知県

( URL : <http://www.vt-holdings.co.jp/> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 高 橋 一 穂

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役管理部長 氏 名 山 内 一 郎 T E L ( 052 ) 203 - 9500

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 16 年 11 月 22 日

米 国 会 計 基 準 の 有 無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績 ( 単位 : 百万円未満切捨 )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	17,717	19.6	579	54.6	530	64.1
15 年 9 月中間期	14,812	9.3	374	270.3	323	476.7
16 年 3 月期	34,013		919		749	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	148	32.3	26	66	25	42
15 年 9 月中間期	112	48.1	21	80	-	-
16 年 3 月期	641		119	04	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 0 百万円 15 年 9 月中間期 3 百万円 16 年 3 月期 6 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 5,571,126 株 15 年 9 月中間期 5,151,381 株 16 年 3 月期 5,128,708 株  
 会計処理の方法の変更 ③  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	24,641	5,504	22.3	876	97
15 年 9 月中間期	19,266	2,153	11.2	419	57
16 年 3 月期	23,203	2,665	11.5	516	28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 6,276,698 株 15 年 9 月中間期 5,131,998 株 16 年 3 月期 5,104,198 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	73	716	1,308	2,348
15 年 9 月中間期	965	976	630	1,560
16 年 3 月期	2,162	4,459	3,044	1,678

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	36,000	1,500	770

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 122 円 68 銭

(注) 予想 1 株当たり当期純利益は、予想当期純利益を 9 月末発行済株式数で除して算出しております。

[ 実績予想に関する定性的情報等 ]

平成 16 年 5 月 24 日に公表しました業績予想と変更ありません。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業及び旅行業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車販売関連事業	ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー2社及びフォード系ディーラー1社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。 以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。 <主な関係会社> (株)ホンダベルノ東海、(株)ホンダプリモ東海、(株)フォードライフ中部、(株)トラスト、(株)オリックスレンタカー名阪
住宅関連事業	一戸建て住宅の販売、建築請負及び通信販売にて家具生活雑貨等の販売を行っております。 <主な関係会社> (株)アーキッシュギャラリー、(株)ホームダイレクト
不動産賃貸事業	当社及び関係会社3社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。 <主な関係会社> (株)ホンダプリモ東海、(株)オリックスレンタカー名阪、(株)アーキッシュギャラリー
投資関連事業	有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等を行っております。 <主な関係会社> (株)ブイティ・キャピタル
その他の事業	旅行業等を行っております。 <主な関係会社> アイコーエポック(株)、(株)ユニバーサルツアーズ、(株)ネット・ソリューションズ、(株)シー・イー・エス



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱ホンダベルノ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしております。役員の兼任6名	
㈱ホンダプリモ東海	名古屋市昭和区	184,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしております。役員の兼任2名	
㈱フォードライフ中部	愛知県西春日井郡 春日町	80,000	自動車販売 関連事業	87.50	役員の兼任1名	
㈱トラス	名古屋市中区	500,000	自動車販売 関連事業	84.75 (5.85)	子会社が自動車を販売しております。役員の兼任2名	(注) 3
㈱オリックスレンタカー名阪	名古屋市東区	30,000	自動車販売 関連事業	93.73 (11.29)	当社が借入の債務保証をしております。当社及び子会社がレンタカーを使用しております。役員の兼任3名	
㈱アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329,000	住宅関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名	(注) 3
㈱ホームダイレクト	埼玉県八潮市	869,600	住宅関連事業	99.96	当社が借入の債務保証をしております。役員の兼任2名	(注) 3
㈱ブイティ・キャピタル	愛知県東海市	350,000	投資関連事業	100.00	役員の兼任3名	(注) 3
アイコーエポック(株)	東京都中央区	10,000	その他の事業	100.00	役員の兼任2名	
(持分法適用関連会社) ㈱シーデーエスニュース チールホームズインター ナショナル	東京都港区	50,000	住宅関連事業	20.00 (20.00)		
NU - STEEL HO MES GROUP PT Y LTD	オーストラリア	千豪ドル 750	住宅関連事業	25.00 (25.00)		
CDS NU - STEE L PTY LTD	オーストラリア	千豪ドル 500	住宅関連事業	25.00 (25.00)		

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 ㈱ホンダベルノ東海、㈱ホンダプリモ東海及び㈱トラスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

### 主要な損益情報等

	㈱ホンダベルノ東海	㈱ホンダプリモ東海	㈱トラス
売上高	6,459,663千円	4,926,423千円	2,498,884千円
経常利益	217,453千円	159,313千円	361,799千円
当期純利益	128,271千円	93,979千円	201,433千円
純資産額	441,813千円	687,455千円	1,102,755千円
総資産額	3,130,641千円	3,032,704千円	2,069,720千円

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向20%を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

この方針に従い中間配当金につきましては、1株につき10円(前年度中間配当金8円)とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式分布状況の推移から、個人投資家層の拡大が重要な課題であると認識しており、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上及び株主数の増加を図ることを目的として、平成16年11月17日をもって普通株式1株を5株に分割いたしております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

具体的な経営指標といたしましては、売上高伸長率10%、売上高経常利益率3.5%、株主資本当期利益率20%を中期目標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築すべく、積極的なM&Aの推進による事業展開を主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましては、中核事業であります自動車販売関連事業の競争力をより強化しつつ、加えてグループの経営資源を最大限に活用し、新規事業分野への参入を含め総合的な事業展開を推進してまいります。

具体的には、現在順調に展開しております自動車ディーラー向経営コンサル事業を更に規模的に拡大すると共に、新規に医療関連の経営コンサル事業を展開することで、投資関連事業を自動車販売関連事業に並ぶ収益部門に育成していくことと、環境関連事業に参入し節電機器の製造販売を展開していくこと等に取り組む所存であります。

### 6. 会社が対処すべき課題

当中間連結会計期間は、グループの中核事業の自動車販売関連事業において、新型車の販売が好調に推移し、中古車の輸出販売も大幅に伸びたことに加え、レンタカー部門も好調に推移したことで、増収増益となりましたが、近年の積極的なM&A戦略の推進により銀行借入が増加傾向であったことから、「基盤収

益の強化」、「財務体質の強化」に取り組んでおります。

具体的な内容は以下のとおりです。

#### (1) 基盤収益の強化

自動車販売関連事業におきましては、国内新車販売が伸びない環境の中、平成 15 年 3 月から開始いたしました中古車輸出部門と従来から取り組んでおります新車・中古車部門との連携強化により収益の確保拡大を図ってまいります。又、レンタカー部門では下期から独自ブランドの運営体制に切換え、営業エリアを拡大し一層の収益向上を目指してまいります。

また、住宅関連事業のうち住宅部門につきましては、F C 方式により営業エリアを拡大すると共に仕入原価・経費等の見直しにより収益力の強化を図ってまいります。通販部門は当中間連結会計期間も大幅な赤字を余儀なくされましたが、現在取り組んでおります事業構造の再構築により単月黒字化を目指してまいります。

#### (2) 財務体質の強化

平成 16 年 6 月に発行したアルパイン円建新株予約権付社債の新株予約権行使が順調に推移したことに加え、平成 16 年 11 月に子会社である株式会社トラストが東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募により資金調達を行ったこと、当社保有株式の含み益が大幅に増加したこと等により、自己資本の充実を図ってまいりましたが、今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強も検討してまいります。

当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。したがって、M & A 等による新規事業につきましても事業の黒字化を経営の最優先課題としており、今後は既存事業の成長に伴うキャッシュの増加と新規事業投資によるキャッシュの減少を総合的に勘案し、資本市場での資金調達及び好業績子会社の株式公開等による子会社株式の売却も含め、バランスのとれたキャッシュフロー戦略を推進してまいります。

### 7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、権限と責任を明確にしたうえで、経営環境の変化に迅速に対応できる経営上の組織体制の構築・整備を行うことをグループとしての重要な経営課題の一つとして認識し、スピーディーな意思決定ができるよう取締役は少人数にとどめ、少数精鋭主義で取締役会を運営しておりますが、グループ経営上の重要な案件につきましては四半期毎に開催されるグループ戦略会議にて十分な議論を行っております。

#### (2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループは平成 15 年 4 月 1 日から持株会社体制に移行し、各事業子会社へ権限を委譲し、経営遂行責任を持たせました。当社は持株会社としてグループ事業戦略の企画立案、監査業務、グループファイナンス、広報・IR 活動等のグループ経営管理を行っております。

経営体制の機能は下記の「取締役会」「監査役会」「グループ戦略会議」の 3 つからなり、経営上の意思決定、業務遂行、経営監視の役割を明確にし、経営の透明性、公正性の向上とコンプライアンスの徹底を推進しております。

##### 「取締役会」

取締役 4 名（うち社外取締役 1 名）により、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会を通じ、経営の透明性、公正性の向上とともに、経営の効率性を追求する経営体制を構築しております。

「監査役会」

監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）により、経営の監視を行っております。

「グループ戦略会議」

当社役員及び関連会社代表者によって、四半期毎に開催され、グループ経営上の重要事項の決定と関連会社の業務執行状況の監督を行っております。

「弁護士・会計監査人等の状況」

企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事項について、必要に応じアドバイスを受ける体制を採っております。

また、監査法人等との間では、通常の商法監査及び証券取引法監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

#### 8．関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、取引内容並びに価格の合理性を適正に評価した上で意思決定することとし、一般的な取引条件に基づき第三者間との取引条件と同様の条件で行うこととしております。

又、その取引内容は株主等関係者の皆様に明確に開示する方針であります。

#### 9．その他、会社の経営上の重要な事項

記載事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1)業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、足元では原油価格高騰等の懸念材料があるものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加等により堅調に回復してまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、当中間連結会計期間の国内自動車販売台数が270万4千台（前年同期比1.5%減）と僅かながら前年同期実績を下回り、市場全般は回復力の乏しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業では、新型車の販売が好調に推移し、中古車の輸出販売も大幅に伸びたことに加え、レンタカー部門も好調に推移いたしました。又、その他の事業も住宅関連事業の通販部門を除き概ね好調に推移したことから、連結売上高は177億17百万円（前年同期比19.6%増）となりました。また利益面につきましては、営業利益は5億79百万円（前年同期比54.6%増）、経常利益は5億30百万円（前年同期比64.1%増）、中間純利益は通販部門の赤字により税負担率が高まりましたが1億48百万円（前年同期比32.3%増）といずれも過去最高となりました。

##### (2)事業の種類別セグメントの業績概況

###### [自動車販売関連事業]

新車販売面では、新型オデッセイ、エリシオン等のRV車が好調に推移し、フィット等の従来の人気モデルの減少をカバーし、ホンダ系グループ2社の新車販売台数は3,379台（前年同期比13.6%増）と増加に転じ、値引き幅も抑制できたことから、新車部門は収益的に好調に推移いたしました。

中古車部門では前期から取り組んでいる輸出の拡大により順調に販売台数を伸ばすことができました。

レンタカー部門では原価率の低減により収益性を高めることができました。

以上の結果、売上高は158億10百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は8億80百万円（前年同期比127.1%増）となりました。

###### [住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、注文住宅部門と家具雑貨等の通販部門からなっております。

注文住宅部門では、当社グループの提案する「建築家と建てる家」のコンセプトが市場で認められ、受注棟数・竣工棟数共に堅調に推移しております。

通販部門では、抜本的な事業構造の再構築を行ったことにより、当中間連結会計期間で大幅な営業損失を計上いたしました。単月黒字化に向けて鋭意取り組んでおります。

以上の結果、売上高は17億13百万円（前年同期比42.7%増）、営業損失は2億21百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

###### [不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありましたが、既存賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移し、又、平成15年12月に購入いたしました商業施設の収益が増加したこと等により、売上高は1億35百万円（前年同期比83.1%増）、営業利益は56百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

### [投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業への長期的な投資と同時に社外取締役への就任等、投資した企業の成長へのサポート業務を行っております。

当中間連結会計期間は、未公開企業への投資からのリターンがなく、又、前期から開始した経営コンサルティング部門において顧客との契約条件を変更したこと等により、売上高は58百万円(前年同期比26.9%減)、営業損失は10百万円(前年同期は52百万円の営業利益)となりました。

### (3)事業の所在地別セグメントの業績概況

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報につきましては、記載事項はありません。

### (4)海外売上高

当中間連結会計期間ではアフリカ、中南米、オセアニア、アジア、ヨーロッパ地域に5,297台の日本製中古車を輸出し、売上高は24億67百万円となりました。

## 2. 財政状態

### (1)流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は8,269百万円となり、前連結会計年度末8,509百万円と比較し239百万円減少いたしました。

これは主に出資先への一時的な資金貸付による短期貸付金の減少(1,280百万円)、事業規模拡大に伴い手元資金量を増加させたことによる現金及び預金の増加(669百万円)、通信販売事業へ進出したこと等によるたな卸資産の増加(339百万円)等によるものであります。

### (2)固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は16,372百万円となり、前連結会計年度末14,693百万円と比較し1,678百万円増加いたしました。

これは主にレンタカー店舗用地を取得したことによる土地の増加(451百万円)、未公開株式への新規投資による投資有価証券の増加(818百万円)投資事業組合へ出資したことによる出資金の増加(229百万円)等によるものであります。

### (3)流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は14,885百万円となり、前連結会計年度末16,432百万円と比較し1,546百万円減少いたしました。

これは主に短期借入金の減少(1,733百万円)等によるものであります。

### (4)固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は4,031百万円となり、前連結会計年度末3,928百万円と比較し102百万円増加いたしました。

これは主に新株予約権付社債を発行したことによる社債の増加(3,000百万円)、新株予約権を行使したことによる社債の減少(2,556百万円)、割賦未払金の返済による長期未払金の減少(219百万円)等によるものであります。

### (5)資本

当中間連結会計期間末における資本の残高は5,504百万円となり、前連結会計年度末2,665百万円と比較し2,838百万円増加いたしました。

これは主に新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金の増加(1,278百万円)及び資本剰余金の増加(1,278百万円)等によるものであります。

### (6)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が5億56百万円(前年同期比94.6%増)と好調に推移し、新株予約権付社債の発行により29億66百万円調達したことにより、事業規模拡大に伴う運転資金需要を吸収し、資金残高は前中間連結会計期間末より7億88百万円(50.5%)増加し、23億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は73百万円となり、前年同期と比べ8億92百万円(92.4%)の減少となりました。

これは主に業績が好調に推移し税金等調整前当期純利益は増加しましたが、仕入債務の減少額、法人税等の支払額が増加したこと等によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億16百万円となり、前年同期と比べ2億59百万円(26.6%)の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出が増加しましたが、貸付の回収を行ったこと等によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13億8百万円となり、前年同期と比べ6億78百万円(107.6%)の増加となりました。

これは主に借入金を返済するために転換社債発行により資金を調達したこと等によるものであります。

## 3. 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、イラク情勢ならびに原油価格の高騰等の不安定要因はあるものの、国内景気は緩やかながらも回復に向うものと思われ、国内自動車販売市場におきましても、各メーカーの新車攻勢による効果もあり、大幅な伸びは期待できないものの底堅く推移するものと思われ、

このような環境下におきまして当社グループでは、従来にも増してグループ内での連携強化を図ると共に、継続的なM&A戦略による事業規模の拡大と、収益基盤の強化に取り組んでまいり所存であります。

なお、平成17年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は360億円(前年同期比5.8%増)、連結経常利益は15億円(同100.1%増)、連結当期純利益は7億70百万円(同20.1%増)を見込んでおります。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,560,037		2,348,119		1,678,212	
2 受取手形及び売掛金		1,310,105		1,518,314		1,602,075	
3 有価証券				7,619		8,929	
4 たな卸資産		2,781,159		2,706,151		2,366,881	
5 その他		1,064,010		1,707,174		2,879,642	
貸倒引当金		13,402		17,591		26,423	
流動資産合計		6,701,910	34.8	8,269,787	33.6	8,509,316	36.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,435,854		2,561,018		2,558,567	
(2) 機械装置 及び運搬具		970,263		842,066		854,013	
(3) 土地	2	3,547,434		4,132,905		3,681,807	
(4) その他		88,357	7,041,910	98,351	7,634,342	77,414	7,171,802
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,227,956		1,939,369		1,920,938	
(2) その他		198,161	2,426,118	207,808	2,147,177	244,131	2,165,070
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,374,857		2,939,569		2,121,390	
(2) 出資金				2,545,312		2,316,085	
(3) 差入保証金		384,625		475,980		476,214	
(4) その他	2	1,438,935		639,211		456,884	
貸倒引当金		101,857	3,096,561	9,540	6,590,534	13,616	5,356,957
固定資産合計		12,564,590	65.2	16,372,054	66.4	14,693,831	63.3
資産合計		19,266,501	100.0	24,641,841	100.0	23,203,147	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		2,531,142		2,178,439		2,431,161		
2	2	9,537,550		9,242,220		10,975,550		
3		674,258		971,507		631,527		
4		161,580		362,835		442,135		
5		129,015		146,382		159,476		
6		356		516		668		
7		1,522,424		1,983,908		1,791,590		
		14,556,327	75.6	14,885,808	60.4	16,432,108	70.8	
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1				744,000		300,000		
2	2	1,780,775		2,948,800		2,859,895		
3		163,469		486		163,806		
4		68,905		79,643		77,964		
5		418,934		120,274		339,907		
6		96,703		137,804		186,959		
		2,528,787	13.1	4,031,009	16.4	3,928,533	16.9	
		17,085,115	88.7	18,916,818	76.8	20,360,641	87.7	
<b>負債合計</b>								
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		28,166	0.1	220,518	0.9	176,666	0.8	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		742,200	3.9	2,020,200	8.1	742,200	3.2	
資本剰余金		706,625	3.7	2,188,361	8.9	706,625	3.1	
利益剰余金		753,432	3.9	1,307,071	5.3	1,240,200	5.3	
その他有価証券 評価差額金		101,988	0.5	54,794	0.2	158,266	0.7	
自己株式		151,026	0.8	65,922	0.2	181,453	0.8	
		2,153,219	11.2	5,504,504	22.3	2,665,839	11.5	
		19,266,501	100.0	24,641,841	100.0	23,203,147	100.0	
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,812,677	100.0	17,717,668	100.0	34,013,284	100.0
売上原価		12,333,915	83.3	14,313,449	80.8	28,257,702	83.1
売上総利益		2,478,761	16.7	3,404,218	19.2	5,755,582	16.9
販売費及び 一般管理費							
1 広告宣伝費		167,366		319,555		500,969	
2 役員報酬及び 給与・賞与		834,692		963,909		1,855,670	
3 退職給付費用		38,164		31,489		72,870	
4 役員退職慰労 引当金繰入額		7,465		2,658		18,914	
5 賞与引当金繰入額		85,561		103,526		108,330	
6 減価償却費		91,974		116,475		209,788	
7 賃借料		214,887		299,706		478,046	
8 貸倒引当金繰入額		3,436				27,397	
9 その他		660,509	14.2	987,744	15.9	1,564,135	14.2
営業利益		374,702	2.5	579,151	3.3	919,459	2.7
営業外収益							
1 受取利息		4,694		14,325		13,130	
2 受取配当金		5,363		9,678		8,643	
3 投資有価証券 売却益		3,102		10,538		20,207	
4 出資金収益				6,797			
5 投資収益		7,810		8,065		5,743	
6 受取奨励金		8,131		416		8,675	
7 受取手数料				23,405		5,007	
8 持分法による 投資利益		3,386		509		6,773	
9 その他		25,032	0.4	38,628	0.6	45,619	0.3
営業外費用							
1 支払利息		63,278		64,753		121,189	
2 為替差損		34,623				70,222	
3 出資金損失		7,250				19,734	
4 社債発行費				33,778		6,300	
5 たな卸資産廃却損				21,480		11,702	
6 その他		4,055	0.7	41,336	0.9	54,415	0.8
経常利益		323,016	2.2	530,167	3.0	749,695	2.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	629				2,463	
2 投資有価証券売却益		22,258		63,614		572,741	
3 子会社清算益		11,442				11,442	
4 貸倒引当金戻入益		34,329	0.2	5,866	69,480	586,647	1.7
特別損失							
1 固定資産売却損	2			148		5	
2 固定資産除却損	3	6,905		3,157		29,549	
3 投資有価証券売却損		5,072		18,640		8,317	
4 投資有価証券評価損		1,500		2,130		19,474	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		57,913				57,913	
6 貸倒損失						34,550	
7 役員退職慰労金		71,391	0.5	19,020	43,097	149,811	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		285,953	1.9	556,550		1,186,531	3.5
法人税、住民税 及び事業税		163,530		355,261		513,896	
法人税等調整額		31,904	0.9	11,626	366,888	36,842	477,053
少数株主利益		42,026	0.2	41,112	0.2	68,347	0.2
中間(当期)純利益		112,300	0.8	148,548	0.8	641,130	1.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			706,625		706,625		706,625
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の権利 行使による増加高				1,278,000			
2 自己株式処分差益				203,736	1,481,736		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			706,625		2,188,361		706,625
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			697,829		1,240,200		697,829
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		112,300	112,300	148,548	148,548	641,130	641,130
利益剰余金減少高							
1 配当金		31,045		51,059		72,101	
2 役員賞与		25,652		30,618		25,652	
3 自己株式処分差損			56,697		81,678	1,004	98,758
利益剰余金中間期末 (期末)残高			753,432		1,307,071		1,240,200

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		285,953	556,550	1,186,531
2 減価償却費		421,095	369,424	890,524
3 連結調整勘定償却額		46,453	51,139	102,437
4 退職給付引当金の増加額 ( 減少額)		3,447	163,319	3,784
5 役員退職慰労引当金の増加額		65,379	1,679	74,438
6 受取利息及び配当金		10,057	24,004	21,773
7 支払利息		63,278	64,753	121,189
8 為替差損( 差益)		23,265	4,583	32,303
9 投資有価証券評価損		1,500	2,130	19,474
10 投資有価証券売却益		25,360	74,152	592,949
11 売上債権の増加額		198,384	83,760	490,354
12 たな卸資産の増加額		491,478	366,563	147,116
13 その他流動資産の増加額		116,646	25,322	80,370
14 仕入債務の増加額 ( 減少額)		664,434	252,722	564,453
15 未払消費税等の減少額			124,351	
16 その他流動負債の増加額		299,936	463,884	447,186
17 役員賞与の支払額		26,580	31,265	26,580
18 その他		42,898	56,635	189,829
小計		963,338	583,672	2,273,008
19 受取利息及び配当金の 受取額		8,957	21,609	21,876
20 支払利息の支払額		56,407	65,422	120,644
21 法人税等の還付額 ( 支払額)		49,908	466,600	12,077
営業活動による キャッシュ・フロー		965,797	73,258	2,162,162

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		189,863	675,146	532,228
2 有形固定資産の売却による収入		76,142	47,175	146,819
3 無形固定資産の取得による支出		1,815	525	10,724
4 投資有価証券の取得による支出		250,848	1,326,568	1,377,026
5 投資有価証券の売却による収入		214,674	346,670	861,670
6 出資金の払込みに よる支出			231,288	1,621,010
7 連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得収入			374,023	
8 連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得支出		48,338		48,338
9 連結子会社株式の売却 収入			60,450	722,000
10 連結子会社株式の取得 支出		642,000		642,000
11 貸付けの回収による収入			1,953,421	150,644
12 貸付けによる支出		198,618	1,260,387	2,128,664
13 敷金・保証金の取得による支出		1,070	16,185	116,438
14 敷金・保証金の払戻による収入		35,737	16,419	59,516
15 その他		29,597	4,822	75,826
投資活動による キャッシュ・フロー		976,403	716,763	4,459,954
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の純増額 (純減額)		558,000	1,590,000	787,000
2 長期借入による収入		2,100,000	962,775	3,900,000
3 長期借入金返済による支出		468,984	1,017,200	1,096,864
4 社債発行による収入			2,966,221	300,000
5 割賦未払金の支払による支出		377,160	277,109	707,393
6 自己株式の売却による 収入			324,531	4,918
7 自己株式の取得による 支出		29,861	5,263	66,212
8 配当金の支払額		31,045	51,031	72,101
9 少数株主への配当金の 支払額		4,450	4,094	4,450
財務活動による キャッシュ・フロー		630,498	1,308,828	3,044,897
現金及び現金同等物に係る 換算差額		22,922	4,583	31,960
現金及び現金同等物の 増加額		596,970	669,907	715,145
現金及び現金同等物の 期首残高		963,066	1,678,212	963,066
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,560,037	2,348,119	1,678,212

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            株式会社ホンダベルノ東海            株式会社ホンダブリモ東海            株式会社フォードライフ中部            株式会社オリックスレンタカー名阪            株式会社トラスト            株式会社ブイティ・キャピタル            株式会社アーキッシュギャラリー            株式会社ホームダイレクト            なお、株式会社ホンダベルノ東海は、平成15年4月1日の会社分割により新設されたことにより連結子会社となりました。            株式会社ホームダイレクトは、平成15年8月12日に株式を取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            株式会社ユニバーサルツアーズ            株式会社ネット・ソリューションズ</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由            非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            株式会社ホンダベルノ東海            株式会社ホンダブリモ東海            株式会社フォードライフ中部            株式会社オリックスレンタカー名阪            株式会社トラスト            株式会社ブイティ・キャピタル            株式会社アーキッシュギャラリー            株式会社ホームダイレクト            アイコーエポック株式会社            なお、アイコーエポック有限会社は、平成16年9月15日に出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。            また、アイコーエポック有限会社は、平成16年9月29日に組織変更によりアイコーエポック株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            株式会社ユニバーサルツアーズ            株式会社ネット・ソリューションズ            株式会社シー・イー・エス</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由            非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            株式会社ホンダベルノ東海            株式会社ホンダブリモ東海            株式会社フォードライフ中部            株式会社オリックスレンタカー名阪            株式会社トラスト            株式会社ブイティ・キャピタル            株式会社アーキッシュギャラリー            株式会社ホームダイレクト            なお、株式会社ホンダベルノ東海は、平成15年4月1日の会社分割により新設されたことにより連結子会社となりました。            株式会社ホームダイレクトは、平成15年8月12日に株式を取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由            非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 投資事業組合の連結の範囲に関する取り扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち出資割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数3社 主要な関連会社の名称 株式会社シーデーエス・インターナショナル、CDS NU - STEEL PTY LTD、NU - STEEL HOMES GROUP PTY LTD</p> <p>(2) 非連結子会社(株式会社ユニバーサルツアーズ、株式会社ネット・ソリューションズ)についてはそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 投資事業組合の持分法適用に関する取扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業組合は関連会社として取扱っておりません。</p>	<p>(4) 投資事業組合の連結の範囲に関する取り扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち出資割合が過半数を超える投資事業組合が2ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p> <p>また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業組合が2ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としていないため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数3社 主要な関連会社の名称 株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナル、CDS NU - STEEL PTY LTD、NU - STEEL HOMES GROUP PTY LTD</p> <p>(2) 非連結子会社(株式会社ユニバーサルツアーズ、株式会社ネット・ソリューションズ、株式会社シー・イー・エス他2社)についてはそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 投資事業組合の持分法適用に関する取扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合が3ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業組合は関連会社として取扱っておりません。</p>	<p>(4) 投資事業組合の連結の範囲に関する取り扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち出資割合が過半数を超える投資事業組合が2ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p> <p>また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業組合が1ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としていないため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社(株式会社ユニバーサルツアーズ、株式会社ネット・ソリューションズ、株式会社シー・イー・エス)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 投資事業組合の持分法適用に関する取扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合が2ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業組合は関連会社として取扱っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致いたしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品（新車、中古車及び販売用不動産） 個別法による原価法 b 商品（部品・用品） 最終仕入原価法による原価法 c 商品（通販商品） 移動平均法による原価法 d 仕掛品及び未成工事支出金 個別法による原価法 e 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、株式会社オリックスレンタカー名阪の保有するレンタカー車両については、定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 a 商品（新車、中古車及び販売用不動産） 同左 b 商品（部品・用品） 同左 c 商品（通販商品） 同左 d 仕掛品 個別法による原価法 e 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致いたしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 a 商品（新車、中古車及び販売用不動産） 同左 b 商品（部品・用品） 同左 c 商品（通販商品） 同左 d 仕掛品 同左 e 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 株式会社ホームダイレクトにおいては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部、株式会社オリックスレンタカー名阪、株式会社アーキッシュギャラリー及び株式会社ブイティ・キャピタルは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額7,465千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額57,913千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,465千円、税金等調整前中間純利益は65,379千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりであります。</p> <p>返品調整引当金 株式会社ホームダイレクトの通販売上高に対し予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案し損失予想額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額16,662千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額57,913千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は16,662千円、税金等調整前当期純利益は74,576千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりであります。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 株式会社ホームダイレクトにおいてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 株式会社ホームダイレクトにおいてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」(前中間連結会計期間705,327千円)については、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間3,797千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の減少額」(前中間連結会計期間53,741千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けの回収による収入」(前中間連結会計期間9,985千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,936千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が10,936千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,671,177千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,136,654千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,958,848千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 146,305千円	建物 135,780千円	建物 141,081千円
土地 866,722千円	土地 866,722千円	土地 866,722千円
投資有価証券 71,476千円	投資有価証券 73,694千円	投資有価証券 84,095千円
投資その他の資産 (保険積立金) 13,776千円	計 1,076,197千円	投資その他の資産 (保険積立金) 13,776千円
計 1,098,279千円	計 1,076,197千円	計 1,105,675千円
以上は短期借入金2,900,000千円及び長期借入金586,105千円(1年以内返済予定分175,930千円を含む)の担保に供しております。	以上は短期借入金2,900,000千円及び長期借入金397,400千円(1年以内返済予定分103,600千円を含む)の担保に供しております。	以上は短期借入金3,900,000千円及び長期借入金465,285千円(1年以内返済予定分106,910千円を含む)の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両 629千円	1	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両 741千円 投資不動産 1,721千円 計 2,463千円
2	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両 48千円 その他 (工具器具備品) 99千円 計 148千円	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両 5千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,943千円 構築物 4,750千円 車両 31千円 その他 (工具器具備品) 180千円 計 6,905千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,390千円 車両 46千円 その他 (工具器具備品他) 1,721千円 計 3,157千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 18,775千円 構築物 8,708千円 機械装置 526千円 車両 47千円 その他 (工具器具備品他) 1,490千円 計 29,549千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,560,037千円 現金及び 現金同等物 1,560,037千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,348,119千円 現金及び 現金同等物 2,348,119千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係 現金及び 預金勘定 1,678,212千円 現金及び 現金同等物 1,678,212千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>105,094</td> <td>66,307</td> <td>38,786</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品) (ソフト ウエア)</td> <td>66,489 8,402</td> <td>46,404 1,167</td> <td>20,084 7,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,985</td> <td>113,879</td> <td>66,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>30,722千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法によっております。</p> </p></p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	105,094	66,307	38,786	その他 (工具器 具備品) (ソフト ウエア)	66,489 8,402	46,404 1,167	20,084 7,235	合計	179,985	113,879	66,106	一年内	30,722千円	一年超	35,383千円	合計	66,106千円	支払リース料	16,040千円	減価償却費相当額	16,040千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>99,911</td> <td>73,372</td> <td>26,538</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品) (ソフト ウエア)</td> <td>46,410 8,402</td> <td>36,425 3,967</td> <td>9,984 4,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,724</td> <td>113,766</td> <td>40,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>23,579千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>17,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法によっております。</p> </p></p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	99,911	73,372	26,538	その他 (工具器 具備品) (ソフト ウエア)	46,410 8,402	36,425 3,967	9,984 4,434	合計	154,724	113,766	40,957	一年内	23,579千円	一年超	17,378千円	合計	40,957千円	支払リース料	14,778千円	減価償却費相当額	14,778千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>105,094</td> <td>74,702</td> <td>30,392</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品) (ソフト ウエア)</td> <td>66,489 8,402</td> <td>51,549 2,567</td> <td>14,939 5,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,985</td> <td>128,819</td> <td>51,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>28,439千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>22,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,166千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しており ます。 支払リース料及び減価償却費相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法によっております。</p> </p></p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	105,094	74,702	30,392	その他 (工具器 具備品) (ソフト ウエア)	66,489 8,402	51,549 2,567	14,939 5,835	合計	179,985	128,819	51,166	一年内	28,439千円	一年超	22,727千円	合計	51,166千円	支払リース料	30,979千円	減価償却費相当額	30,979千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置 及び 運搬具	105,094	66,307	38,786																																																																													
その他 (工具器 具備品) (ソフト ウエア)	66,489 8,402	46,404 1,167	20,084 7,235																																																																													
合計	179,985	113,879	66,106																																																																													
一年内	30,722千円																																																																															
一年超	35,383千円																																																																															
合計	66,106千円																																																																															
支払リース料	16,040千円																																																																															
減価償却費相当額	16,040千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置 及び 運搬具	99,911	73,372	26,538																																																																													
その他 (工具器 具備品) (ソフト ウエア)	46,410 8,402	36,425 3,967	9,984 4,434																																																																													
合計	154,724	113,766	40,957																																																																													
一年内	23,579千円																																																																															
一年超	17,378千円																																																																															
合計	40,957千円																																																																															
支払リース料	14,778千円																																																																															
減価償却費相当額	14,778千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置 及び 運搬具	105,094	74,702	30,392																																																																													
その他 (工具器 具備品) (ソフト ウエア)	66,489 8,402	51,549 2,567	14,939 5,835																																																																													
合計	179,985	128,819	51,166																																																																													
一年内	28,439千円																																																																															
一年超	22,727千円																																																																															
合計	51,166千円																																																																															
支払リース料	30,979千円																																																																															
減価償却費相当額	30,979千円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	502,892	685,868	182,975
(2) 債券			
社債	4,500	4,460	40
(3) その他	92,072	83,285	8,786
合計	599,464	773,613	174,148

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っております。減損処理額は1,500千円であります。  
なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	493,550
非上場債券	69,920

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,257,386	1,327,532	70,145
(2) 債券			
社債	52,665	52,595	69
(3) その他	97,122	92,476	4,646
合計	1,407,174	1,472,604	65,429

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っております。減損処理額は2,130千円であります。  
なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,268,127
非上場債券	169,920

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	504,422	753,309	248,887
(2) 債券			
社債	54,795	54,652	143
(3) その他	97,113	95,855	1,257
合計	656,330	903,817	247,486

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は2,169千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,125,227
非上場債券	69,920

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,457,963	1,200,411	74,233	80,068	14,812,677		14,812,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,979	25,224	8,141		36,344	(36,344)	
計	13,460,942	1,225,636	82,374	80,068	14,849,022	(36,344)	14,812,677
営業費用	13,073,216	1,252,587	35,443	27,261	14,388,508	49,466	14,437,974
営業利益(は営業損失)	387,726	26,951	46,931	52,807	460,513	(85,811)	374,702

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,084千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

## 4 会計処理の変更

## 役員退職慰労引当金の計上

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、自動車販売関連事業の営業費用は3,847千円増加し、営業利益は同額減少し、消去又は全社の営業費用は3,618千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 5 事業区分の変更

従来「自動車販売関連事業」に含めていた当社の管理部門の販売費及び一般管理費について、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用とすることに変更しました。

この変更は、当社のディーラー事業の営業の全部を会社分割により新設子会社(株式会社ホンダベルノ東海)に承継させ、当社自身は持株会社に移行したことにより、会社分割後のグループの実態をより適切に反映し、セグメント情報をより適切に開示するために行ったものであります。

また、従来「その他の事業」として表示しておりました投資関連の事業については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より「投資関連事業」に表示を変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,792,265	693,862	70,605		13,556,732		13,556,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,160	47,898	5,914		55,973	(55,973)	
計	12,794,425	741,761	76,519		13,612,706	(55,973)	13,556,732
営業費用	12,516,504	828,233	37,168	896	13,382,803	72,747	13,455,550
営業利益(は営業損失)	277,921	86,472	39,351	896	229,903	(128,720)	101,182

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,377,244	2,609,385	146,581	30,000	28,163,210		28,163,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,514	233,494	11,828		247,837	(247,837)	
計	25,379,758	2,842,879	158,409	30,000	28,411,048	(247,837)	28,163,210
営業費用	24,861,983	2,843,743	82,793	4,562	27,793,082	17,727	27,810,810
営業利益(は営業損失)	517,775	863	75,615	25,437	617,965	(265,564)	352,400

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,810,004	1,713,236	135,926	58,500	17,717,668	-	17,717,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	799	25,049	13,714	-	39,563	(39,563)	-
計	15,810,804	1,738,286	149,640	58,500	17,757,232	(39,563)	17,717,668
営業費用	14,930,379	1,959,300	92,870	68,593	17,051,143	87,373	17,138,517
営業利益(は営業損失)	880,425	221,013	56,770	10,093	706,088	(126,937)	579,151

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は215,616千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,501,193	3,127,056	185,034	200,000	34,013,284		34,013,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,382	78,485	21,605		103,473	(103,473)	
計	30,504,575	3,205,542	206,639	200,000	34,116,757	(103,473)	34,013,284
営業費用	29,450,621	3,415,440	110,375	74,319	33,050,755	43,069	33,093,825
営業利益(は営業損失)	1,053,954	209,897	96,264	125,680	1,066,002	(146,543)	919,459

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307,513千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

4 会計処理の変更

役員退職慰労引当金の計上

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、自動車販売関連事業の営業費用は9,419千円増加し、営業利益は同額減少し、消去又は全社の営業費用は7,243千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 事業区分の変更

従来「自動車販売関連事業」に含めていた当社の管理部門の販売費及び一般管理費について、当連結会計年度より配賦不能営業費用とすることに変更しました。

この変更は、当社のディーラー事業の営業の全部を会社分割により新設子会社(株式会社ホンダベルノ東海)に承継させ、当社自身は持株会社に移行したことにより、会社分割後のグループの実態をより適切に反映し、セグメント情報をより適切に開示するために行ったものであります。

また、従来「その他の事業」として表示しておりました投資関連の事業については、重要性が増加したため、当連結会計年度より「投資関連事業」に表示を変更しております。

なお、前連結会計年度における、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,377,244	2,609,385	146,581	30,000	28,163,210		28,163,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,514	233,494	11,828		247,837	(247,837)	
計	25,379,758	2,842,879	158,409	30,000	28,411,048	(247,837)	28,163,210
営業費用	24,861,983	2,843,743	82,793	4,562	27,793,082	17,727	27,810,810
営業利益(は営業損失)	517,775	863	75,615	25,437	617,965	(265,564)	352,400

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報については該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高（千円）	1,353,974	600,103	413,976	77,754	21,936	2,467,744
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	17,717,668
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	3.4	2.3	0.4	0.1	13.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 419円57銭	1株当たり純資産額 876円97銭	1株当たり純資産額 516円28銭
1株当たり中間純利益 21円80銭	1株当たり中間純利益 26円66銭	1株当たり当期純利益 119円04銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	112,300	148,548	641,130
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			30,618
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	112,300	148,548	610,511
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,151,381	5,571,126	5,128,708
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 要な内訳(株)  新株予約権		272,717	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づくストック オプション 80,000株	旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づくストック オプション 36,000株 商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく ストックオプション 500,000株	旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づくストック オプション 75,500株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>1 株式会社トラストは16年11月10日に新株発行をいたしました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1)募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 6,000株</p> <p>(3)発行価格 1株につき360,000円</p> <p>(4)引受価額 1株につき334,800円</p> <p>(5)発行価額 1株につき280,500円</p> <p>(6)資本組入額 1株につき140,250円</p> <p>(7)払込金額の総額 2,008,800,000円</p> <p>(8)発行価額の総額 1,683,000,000円</p> <p>(9)資本組入額の総額 841,500,000円</p> <p>(10)払込期日 平成16年11月9日</p> <p>(11)配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(12)資金の使途 国内ストックヤード及び自社海外拠点の設置等 この結果、持分変動益1,267,465千円が発生する見込みであります。</p> <p>2 平成16年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成16年11月17日をもって普通株式1株につき5株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 25,304,692株 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1 当社、(株)ホンダベルノ東海、(株)ホンダプリモ東海、(株)フォードライフ中部、(株)オリックスレンタカー名阪、(株)アーキッシュギャラリー及び(株)ブイティ・キャピタルは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>2 新株予約権付社債の発行 当社は、平成16年6月2日開催の取締役会の決議に基づいて、2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>(1)発行した社債の種類 円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)発行価額 額面金額の100% (額面金額1,000,000円)</p> <p>(3)発行価格 額面金額の102.5%</p> <p>(4)発行総額 3,000,000,000円</p> <p>(5)発行日 平成16年6月21日 (スイス時間)</p> <p>(6)利率 利息は付きない。</p> <p>(7)償還方法 額面金額の100%で償還する。</p> <p>(8)償還期限 平成20年6月20日 (スイス時間)</p> <p>(9)新株予約権の内容 行使価格(転換価格) 1株当たり2,432円(当初)</p> <p>新株予約権の総数 3,000個</p> <p>行使期間 平成16年7月5日から平成20年6月6日</p> <p>資本組入れ額 行使に際して払込があったものとみなされる行使価格(転換価格)に0.5を乗じた金額</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="598 302 729 365">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="740 302 871 365">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="876 302 994 365">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="598 371 729 495">1株当たり 純資産額  83円91銭</td> <td data-bbox="740 371 871 495">1株当たり 純資産額  175円39銭</td> <td data-bbox="876 371 994 495">1株当たり 純資産額  103円26銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 501 729 624">1株当たり 中間純利益  4円36銭</td> <td data-bbox="740 501 871 624">1株当たり 中間純利益  5円33銭</td> <td data-bbox="876 501 994 624">1株当たり 当期純利益  23円81銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 631 729 994">潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益につい ては希薄化 効果を有し ている潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。</td> <td data-bbox="740 631 871 994">潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益  5円08銭</td> <td data-bbox="876 631 994 994">潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益につい ては希薄化 効果を有し ている潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額  83円91銭	1株当たり 純資産額  175円39銭	1株当たり 純資産額  103円26銭	1株当たり 中間純利益  4円36銭	1株当たり 中間純利益  5円33銭	1株当たり 当期純利益  23円81銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益につい ては希薄化 効果を有し ている潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益  5円08銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益につい ては希薄化 効果を有し ている潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。	<p>代用払込</p> <p>商法第341条ノ3第1項第7号および8号により、新株予約権を行使したときは、社債の金額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす。</p> <p>(10)担保の内容 担保または保証を付さない。</p> <p>(11)資金の使途 金融機関からの借入金金の返済に充当する予定</p> <p>3 新株予約権（ストックオプション）の発行 平成16年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役に対して新株予約権（ストックオプション）を無償発行することを決議いたしました。</p>
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額  83円91銭	1株当たり 純資産額  175円39銭	1株当たり 純資産額  103円26銭												
1株当たり 中間純利益  4円36銭	1株当たり 中間純利益  5円33銭	1株当たり 当期純利益  23円81銭												
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益につい ては希薄化 効果を有し ている潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益  5円08銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益につい ては希薄化 効果を有し ている潜在 株式が存在 しないため 記載してお りません。												

(2) 【その他】

該当事項はありません。